

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	一般小売店〔酒〕（店長）	・新型コロナウイルス感染症の重症者も少なくなり、今より海外の観光客も期待できる。
	◎	観光型ホテル（企画担当）	・ホテルの9月の販売室数は前年比7%減少とマイナスなのに対し、9月末時点での12月の予約室数は前年比1%増加とプラスに転じている。
	○	スーパー（企画担当）	・3か月後には、クリスマス、正月といった大きなモチベーションを控えており、今回の動向をみると、新型コロナウイルス感染症の5類への移行による制限緩和で、更に人流が活発化すると予想される。今後もイベント需要が好調に推移し、景気は良くなるのではないかとみられる。
	○	コンビニ（経営者）	・来客数が順調に増加しているため、販売量が期待できる。
	○	家電量販店（営業担当）	・来客数の底打ち感と単価の上昇、外国人観光客の増加などの影響があるとみている。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・新車生産ラインは正常に戻ると予想されるため、良くなるとみられる。
	○	一般レストラン（代表者）	・忘年会の問合せなどが増えているため、期待している。
	□	百貨店（経営担当）	・生活必需品など物価の先行きが不透明であり、節約志向は今後も継続するものと予想される。
	□	スーパー（販売企画）	・新型コロナウイルス感染症が落ち着いた状態が今のようになれば、2～3か月先の景気も変わらないと考えられる。
	□	コンビニ（店長）	・今の状況がしばらく続くと思われる。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は少し期待していたが、客の動きが思うほどには良くない。売上も上がっていない。今後もまだ景気が上がる気配はない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・やはり物価や燃料費の高騰の影響で何もかもが少しずつ値上がりしている状態だが、賃金は相応には上がっていないため、節約意識が働いている。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・目新しい動きがない。
	□	その他専門店〔陶器〕（製造）	・テレビ、ラジオなどで物価高や節約についての情報が多く流れている印象があり、それが客先の来客数や売上減少として出ているのではないかと考えられる。一方、コロナ禍明けで旅行が増えている話も聞くので、何とも予想しにくい。
	□	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・観光客はコンスタントに入ってきているが、慢性的な求人難で人件費の上昇、食材、ビールの値上げで売価を際限なく上げるわけにもいかず、利益を圧迫している。
	□	観光型ホテル（代表取締役）	・宿泊部門の予約状況は、修学旅行などの予約があり先行して良い状態にある。これからの個人客の伸びに期待している。料飲部門は予約は増えているが、2019年と比べて1組の人数は減る傾向にある。また、調理、サービス部門の人材不足により100%の稼働ができない状況が続いている。物価や人件費上昇により、黒字になるかは微妙な状況である。
	□	旅行代理店（マネージャー）	・観光業界が人手不足に陥っているなか、インバウンドも回復傾向となり運送機関や宿泊の単価も上昇し高止まり気味である。旅行がしにくい金額になってきている。
	□	通信会社（営業担当）	・これから年末にかけては現在の新商品による好調が続く。
	□	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は2019年を上回っており回復傾向を維持している。特にインバウンドの需要増加は顕著で、今後フライト便数の増加があれば更に受注の伸長が期待できる。
	□	住宅販売会社（代表取締役）	・消費者物価などに賃金の上昇が追い付かない状況が続くと、当面好転は望めない。
□	住宅販売会社（役員）	・相変わらず住宅建設のコスト高が継続し、販売価格が高く顧客層が限られつつある。	
▲	商店街（代表者）	・店によっては、新型コロナウイルス感染症の影響もまだ結構ある状態である。長い間のコロナ禍で、店離れしている客もいる。	
▲	コンビニ（副店長）	・新型コロナウイルス感染症5類移行後の初めての年末ということもあり、消費の活発化が見込めるが、来月からの賃金改定や電気代の値上げ等、必要経費の増加などに対する危惧もある。現状、国内消費者より訪日外国人の消費額が多いため、そこに依存する店舗運営は避けたい。	
×	－	－	－
企業	◎	－	－

動向 関連 (沖縄)	○	食料品製造業（役員）	・年末や冬場のイベントに向けて引き続き観光関連を中心に良くなるとみている。
	○	窯業土石業（取締役）	・見積依頼が若干増加傾向であり、今後2～3か月先は受注増加が期待できる。
	□	建設業（経営者）	・見込みの高い客の来客が止まったままである。
	□	広告代理店（営業担当）	・円安による原材料や人件費の高騰が続くなかで、県内企業の販売促進投資は消極的である。
	▲	—	—
	×	—	—
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	職業安定所（職員）	・人材不足のため賃金を増やす企業が多くなっている。また、最低賃金の改定もあり、今後の景気は良くなっていくだろうと想定している。
	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・2025年卒に向けての求人が出てくるため良くなると思うが、先日来校されたエンジニア派遣のSES企業より、新卒の受入先が決まらない状況があるとの話があった。受け入れたとしても工数にカウントされないこともあるようで、人手不足で人は欲しいものの技術のある人材を採用したいという企業の思わくがみえてくる。今後の動き次第では新卒求人数に影響が出るものとみられる。
	□	人材派遣会社（総務担当）	・働き方の変化により、直接採用へと移行しているようにみられる。
	□	求人情報誌製作会社（営業）	・9～10月にかけて、社員としての転職者が増加する時期であり、それに伴い求人数は増加すると予測している。また、その求人数が増えた段階から年末に向けて減少すると予測している。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・物価高騰がしばらく続くとみられる。
	▲	—	—
	×	—	—